

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小澤 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収入 (千円)	3,077,886	3,925,031	6,477,638
経常損失 (千円)	586,169	395,486	1,290,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	416,506	376,342	1,014,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,469	376,267	1,014,657
純資産額 (千円)	860,313	114,267	262,010
総資産額 (千円)	4,574,033	3,367,526	4,234,334
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	38.04	34.37	92.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	3.4	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,375	98,936	1,144,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,802	98,921	284,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,661	399,782	587,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,498,328	280,418	878,058

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	18.11	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、平成28年3月期第2四半期連結累計期間において、営業損失375,981千円、経常損失395,486千円、四半期純損失376,342千円を計上し、債務超過の状況となっております。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、当第2四半期中において単月黒字化を達成いたしました。引き続き業績改善策の徹底により、早期に債務超過を解消できるよう進めてまいります。

しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明感が残ることを保守的に考えますと、今期末までの資金繰りが完全に保証された万全の状態にあるとはいえない面があり、この点に関する限り、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認識しております。

当該状況を早期に解消し、さらなる改善を図る対応については、[3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析(7)]に記載したとおりであり、鋭意収益力及び財務体質の改善を推進いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクを伴うなかで、景気の一部に弱さがみられましたが、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策効果の発現もあり、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移するなかで緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、実質約4%の基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸とする、介護・医療周辺サービスの領域において、また山清建設株式会社は、高齢者向け住宅建設・改築の領域において、それぞれ保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第2四半期連結累計期間に5箇所を開設し、同連結会計期間末において51箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して5箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から11箇所を統合するとともに4箇所を一時休止いたしました結果、同連結会計期間末において110箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第2四半期連結累計期間に3箇所開設し、同連結会計期間末において4箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第2四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は30箇所となっております。

次に収益面については、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期中は前期におけるサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上が持続いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、同累計期間において徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、第2四半期中においてようやく単月黒字化を達成するに至りました。しかしながら、新たな先行投資要因もあり、小幅な黒字額にとどまりましたため、第1四半期中の損失を中心として、第2四半期連結累計期間において、なお大幅な損失が残存いたしました。

次四半期以降は、上記の業績改善努力の成果が黒字の定着として発現する目途が明確になりつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は 3,925,031千円、営業損失 375,981千円、経常損失 395,486千円、四半期純損失 376,342千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、280,418千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、98,936千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失422,887千円や未払金及び未払費用の減少41,480千円等による資金減少が、減価償却費48,058千円の計上や売上債権の減少353,470千円等による資金増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、98,921千円となりました。

これは主に、サービス付き高齢者向け住宅事業の展開に伴う敷金の差入による支出75,579千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、399,782千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出513,057千円及び社債の償還による支出81,600千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社のコア事業は、「高齢者住まい法」にもとづくサービス付き高齢者向け住宅事業及び「介護保険法」にもとづく通所介護事業であり、該当事項はありません。

(5) 当社の課題と今後の方針について

サービス付き高齢者向け住宅事業及び介護・医療周辺サービスの新規事業の推進に伴う初期赤字等の先行投資コストを早期に吸収して、黒字化の好循環の軌道に乗せることが課題であります。同時に行政・制度の改正の方向性を踏まえつつ、高齢社会における多様なニーズに機動的に対応した事業変革の推進を通じて、高齢社会のインフラとしての機能を果たすべく、その体制整備に取り組んでまいり所存であります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に「内部統制」の充実・強化を推進し、「業務の適正を確保する体制」を整備・運用してまいります。

(6) サービス付き高齢者向け住宅事業についてのリスク

当社グループは、制度改正等に対応するために、サービス付き高齢者向け住宅事業に取り組んでいます。

しかし、サービス付き高齢者向け住宅事業は、付随するデイサービス事業の介護報酬が伸びない場合には撤退する可能性があり、違約金の支払いが必要になる場合があります。

(7) 営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善

営業収益面については、当第2四半期連結会計期間において、サービス付き高齢者向け住宅の入居が概ね順調に推移したこともあり、前年同期比増収となりました。

しかしながら、コスト面では、前年度におけるサ付き住宅及び併設通所介護施設の集中的な新規開設に伴う初期投資コストが高んだこと、施設増加に伴う利用者急増と採用難のリスクを過度に見込んで要員の増加を先行させたことによる余剰人員の発生、一般経費の管理が十全でなかったことが重なったことに加え、新たな先行投資コストもあり、コスト圧迫を増収でカバーすることができず、大幅な営業損失を余儀なくされました。

これに対処して、早期黒字化を達成すべく、当第2四半期連結累計期間において、法定人員での運営による余剰人員の削減、厳正な一般経費管理による徹底的なコスト削減対策を主軸とした業績回復のための緊急対策を鋭意実行中であります。その成果は、すでに8月以降単月黒字化に発現するとともに、次四半期以降黒字が定着する目途が明確になりつつあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株 (注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,330,000	-	304,375	-	254,375

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山根 洋一	東京都中央区	9,825	86.72
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379	3.35
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	150	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	50	0.44
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	50	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	42	0.38
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	30	0.26
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	30	0.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	27	0.24
計	-	10,685	94.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,949,800	109,498	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,330,000		
総株主の議決権		109,498	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	379,900	-	379,900	3.35
計		379,900	-	379,900	3.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,058	280,418
受取手形及び売掛金	8,339	24,208
営業未収入金	1,107,889	600,139
原材料及び貯蔵品	1,943	977
繰延税金資産	21,460	16,703
その他	242,446	383,859
貸倒引当金	16,593	13,162
流動資産合計	2,243,544	1,293,142
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	573,557
その他(純額)	81,022	120,355
有形固定資産合計	749,901	693,913
無形固定資産		
無形固定資産	17,952	23,458
投資その他の資産		
敷金及び保証金	781,468	840,548
繰延税金資産	390,799	475,924
その他	49,961	39,918
投資その他の資産合計	1,222,229	1,356,392
固定資産合計	1,990,083	2,073,763
繰延資産	706	620
資産合計	4,234,334	3,367,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,448	33,073
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	162,600	157,500
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	914,483
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	506,597
未払法人税等	29,709	18,511
賞与引当金	30,573	13,005
預り金	53,974	56,072
その他	33,660	22,232
流動負債合計	2,118,747	2,079,830
固定負債		
社債	174,000	97,500
長期借入金	1,436,760	1,027,036
リース債務	16,891	12,466
退職給付に係る負債	7,904	8,413
資産除去債務	134,499	131,700
長期預り敷金	82,403	98,569
その他	1,116	26,274
固定負債合計	1,853,576	1,401,958
負債合計	3,972,324	3,481,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	174,489	550,831
自己株式	123,699	123,699
株主資本合計	260,560	115,781
その他の包括利益累計額		

退職給付に係る調整累計額	95	94
その他の包括利益累計額合計	95	94
新株予約権	1,545	1,608
純資産合計	262,010	114,267
負債純資産合計	4,234,334	3,367,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収入	3,077,886	3,925,031
営業原価	2,992,044	3,650,668
営業総利益	85,842	274,362
販売費及び一般管理費	1,657,447	1,650,344
営業損失 ()	571,604	375,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	267	431
助成金収入	245	165
受取手数料	548	666
受取保険金	438	3
雑収入	666	400
営業外収益合計	2,166	1,667
営業外費用		
支払利息	15,604	20,428
雑損失	1,126	743
営業外費用合計	16,730	21,171
経常損失 ()	586,169	395,486
特別損失		
減損損失	11,920	24,587
固定資産除却損	-	1,843
その他	2,551	970
特別損失合計	14,471	27,401
税金等調整前四半期純損失 ()	600,641	422,887
法人税、住民税及び事業税	9,197	8,000
法人税等調整額	193,332	54,545
法人税等合計	184,134	46,545
四半期純損失 ()	416,506	376,342
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	416,506	376,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純損失 ()	416,506	376,342
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	75
その他の包括利益合計	37	75
四半期包括利益	416,469	376,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,469	376,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	600,641	422,887
減価償却費	42,431	48,058
長期前払費用償却額	8,018	6,922
株式報酬費用	182	63
減損損失	11,920	24,587
固定資産除却損	-	1,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,399	3,430
賞与引当金の増減額(は減少)	12	17,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,235	510
受取利息及び受取配当金	267	431
支払利息	15,604	20,428
売上債権の増減額(は増加)	169,880	353,470
仕入債務の増減額(は減少)	16,844	42,398
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	92,425	41,480
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	37,859	16,166
その他	11,978	5,255
小計	530,905	61,401
利息及び配当金の受取額	239	431
利息の支払額	16,292	21,020
法人税等の還付額	11,881	-
法人税等の支払額	1,298	16,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,375	98,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,311	12,902
無形固定資産の取得による支出	10,981	8,863
資産除去債務の履行による支出	6,501	21,595
敷金の差入による支出	151,018	75,579
敷金の回収による収入	3,823	16,498
長期前払費用の取得による支出	14,365	1,500
その他	4,552	5,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,802	98,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	200,000
長期借入れによる収入	1,010,000	-
長期借入金の返済による支出	366,033	513,057
社債の償還による支出	91,600	81,600
リース債務の返済による支出	8,755	5,125
配当金の支払額	10,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,661	399,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,515	597,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,843	878,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498,328	1,280,418

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成27年3月期において、営業損失1,259,146千円、経常損失1,290,059千円、当期純損失1,014,731千円を計上いたしました。これに対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間の経常損失は43,101千円となり、当第1四半期連結会計期間に比して損失幅は減少しているものの、同四半期連結累計期間としては大幅な損失を計上し、同四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

一方で、引き続きコスト削減と営業力強化を通じての着実な黒字幅拡大の目途が明確になりつつあり、債務超過も早期に解消できるよう進めてまいります。今後は、メインバンクを主体に金融機関からの調達等により、資金繰りの安定に全力を注入する所存であります。

しかしながら、業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明感が残ることを保守的に考えますと、今後の資金繰りに影響する可能性があります。したがって、今期末までの資金繰りが完全に保証された万全の状態にあるとはいいいきれない面があり、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が存在するものと認

識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	293,939千円	302,446千円
賞与引当金繰入額	3,825	3,383
退職給付費用	114	1,307
貸倒引当金繰入額	8,210	3,430

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,498,328千円	280,418千円
現金及び現金同等物	1,498,328	280,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,950	1	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,064,886	-	3,064,886	13,000	3,077,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56,703	56,703	-	56,703
計	3,064,886	56,703	3,121,589	13,000	3,134,589
セグメント利益又は損失()	517,075	60,979	578,055	6,450	571,604

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,055
「その他」の区分の利益	6,450
四半期連結損益計算書の営業損失	571,604

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「給食事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター1箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間において11,920千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	介護事業	給食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,891,681	-	3,891,681	33,349	3,925,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	144,552	144,552	49,122	193,674
計	3,891,681	144,552	4,036,234	82,471	4,118,706
セグメント利益又は損失（ ）	345,195	20,560	365,756	10,224	375,981

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	365,756
「その他」の区分の利益	10,224
四半期連結損益計算書の営業損失	375,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

介護事業セグメントにおいて、業績が低迷しているデイサービスセンター4箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において24,587千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円04銭	34円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	416,506	376,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	416,506	376,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,950	10,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社やまねメディカル

取締役会御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柴田 直子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、営業損失を計上しており、同四半期連結会計期間末に債務超過となっている。業績改善計画の途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。